



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 丸大食品株式会社
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 百済 徳男
 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	56,327	4.6	1,070	△4.8	1,132	△3.8	703	17.0
27年3月期第1四半期	53,843	5.3	1,124	43.5	1,176	34.5	600	43.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,873百万円 (80.2%) 27年3月期第1四半期 1,040百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.31	—
27年3月期第1四半期	4.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	128,527	72,640	56.2	545.13
27年3月期	123,908	71,708	57.5	538.20

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 72,224百万円 27年3月期 71,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,200	3.1	1,700	△10.3	1,900	△10.3	1,000	9.1	7.55
通期	229,000	3.0	3,100	13.5	3,500	11.8	2,000	10.8	15.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	132,527,909 株	27年3月期	132,527,909 株
28年3月期1Q	38,155 株	27年3月期	37,283 株
28年3月期1Q	132,490,236 株	27年3月期1Q	129,883,025 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善傾向から持ち直しの兆しが見られる一方で、平成26年4月の消費税率引き上げ後の落ち込みからの回復の勢いは弱く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、消費税率引き上げの影響などからお客様の節約・低価格志向は根強く、競合他社との競争もより一層激しさを増しております。また、食肉事業につきましては、豚肉は輸入品の供給回復から相場は弱含みで推移しています。牛肉は、出荷頭数の減少などから全体としては相場が高値で推移する一方で、輸入冷凍牛肉の一部の商品相場が急落するなど、食肉全体では、不安定な環境下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.6%増の563億27百万円、営業利益は同4.8%減の10億70百万円、経常利益は同3.8%減の11億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同17.0%増の7億3百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	37,952	39,576	1,623 (4.3%)	919	1,094	175 (19.1%)
食肉事業	15,799	16,658	859 (5.4%)	152	△61	△214 (-)
その他	90	92	1 (1.2%)	52	37	△14 (△27.9%)
合計	53,843	56,327	2,484 (4.6%)	1,124	1,070	△53 (△4.8%)

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	21,916	21,560	△355 (△1.6%)
調理加工食品	16,036	18,016	1,979 (12.3%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、発売20周年を迎えました「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に「熟成、だから旨いプレゼント！キャンペーン」などの販売促進を実施し売上拡大に努めました。また、3段加熱製法でしっとりやわらかく仕上げた「炙（あぶり）ばら焼豚」や、国産のスモークチップでしっかり燻した「燻（いぶし）特級ベーコン」などの新商品を投入し拡販を図りましたが、競合他社との販売競争激化などにより、当部門の売上高は前年同期比1.6%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「ビストロ倶楽部 ビーフカレー」や香り豊かな「キーマカレー」などのカレー品目を中心にレトルト商品の売上拡大に努めました。また、食物繊維を豊富に含むごぼうを練り込んだ新食感の和風から揚げ「ごぼうチキン」などの春季新商品が順調に推移いたしました。デザート・飲料類につきましては、「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどの主力商品が引き続き堅調に推移いたしました結果、当部門の売上高は前年同期比12.3%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.3%増の395億76百万円となりました。営業利益は、原材料価格が前年を上回るなど厳しい環境下にありましたが、合理化によるコスト削減に努めたことなどにより、前年同期比19.1%増の10億94百万円となりました。

② 食肉事業

豚肉につきましては、国内ブランド豚肉の拡販に注力しました。牛肉につきましては、相場全体としては堅調に推移するなか、国産牛肉と米国産ブランド牛肉などの売上拡大に努め、売上高は伸長いたしました。輸入冷凍牛肉の一部の商品相場が大幅に下落したことにより収益性が悪化するなど大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比5.4%増の166億58百万円となりましたが、61百万円の営業損失となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比1.2%増の92百万円、営業利益は前年同期比27.9%減の37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	123,908	128,527	4,618
負 債	52,200	55,886	3,686
純 資 産	71,708	72,640	932
自 己 資 本 比 率	57.5%	56.2%	△1.3%

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が24億57百万円増加、現金及び預金が10億24百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ46億18百万円増加し、1,285億27百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が13億26百万円増加、未払金が10億32百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ36億86百万円増加し、558億86百万円となりました。

純資産は、剰余金9億27百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益7億3百万円の計上、その他有価証券評価差額金が10億55百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加し、726億40百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3%低下し、56.2%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629	2,021	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,007	△ 341	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205	△ 656	△ 450
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,313	14,947	△ 366

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる減少要因がありましたが、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益の計上などから、20億21百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、3億41百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、6億56百万円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から10億24百万円増加し、149億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関
連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び
事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び財政状態への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,922	14,947
受取手形及び売掛金	23,951	26,409
商品及び製品	10,533	10,298
仕掛品	567	545
原材料及び貯蔵品	5,932	5,517
繰延税金資産	1,025	1,345
その他	760	1,091
貸倒引当金	△56	△55
流動資産合計	56,637	60,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,080	47,473
減価償却累計額	△33,477	△33,226
建物及び構築物(純額)	14,603	14,247
機械装置及び運搬具	51,413	51,689
減価償却累計額	△40,271	△40,899
機械装置及び運搬具(純額)	11,142	10,790
工具、器具及び備品	4,445	4,398
減価償却累計額	△2,919	△2,863
工具、器具及び備品(純額)	1,525	1,534
土地	18,245	17,926
リース資産	6,097	6,161
減価償却累計額	△3,363	△3,408
リース資産(純額)	2,733	2,753
建設仮勘定	63	306
有形固定資産合計	48,312	47,558
無形固定資産	1,034	964
投資その他の資産		
投資有価証券	12,683	14,239
長期貸付金	152	148
繰延税金資産	108	111
その他	5,287	5,711
貸倒引当金	△308	△306
投資その他の資産合計	17,923	19,905
固定資産合計	67,270	68,427
資産合計	123,908	128,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,071	22,398
短期借入金	7,301	8,043
1年内返済予定の長期借入金	2,095	1,989
リース債務	745	745
未払金	5,348	6,380
未払法人税等	767	721
未払消費税等	1,038	740
賞与引当金	995	1,703
その他	1,625	1,731
流動負債合計	40,990	44,454
固定負債		
長期借入金	5,223	4,982
リース債務	2,088	2,101
繰延税金負債	1,609	2,141
退職給付に係る負債	1,727	1,629
その他	559	575
固定負債合計	11,209	11,431
負債合計	52,200	55,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,073	22,061
利益剰余金	39,615	39,390
自己株式	△10	△10
株主資本合計	68,394	68,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,775	5,831
繰延ヘッジ損益	8	14
為替換算調整勘定	△153	△152
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△1,627
その他の包括利益累計額合計	2,911	4,066
非支配株主持分	402	416
純資産合計	71,708	72,640
負債純資産合計	123,908	128,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
売上高	53,843	56,327
売上原価	41,322	43,678
売上総利益	12,520	12,649
販売費及び一般管理費	11,396	11,578
営業利益	1,124	1,070
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	6	7
不動産賃貸料	50	57
保険配当金	39	38
その他	77	66
営業外収益合計	178	174
営業外費用		
支払利息	62	57
その他	63	55
営業外費用合計	126	113
経常利益	1,176	1,132
特別利益		
固定資産処分益	6	67
特別利益合計	6	67
特別損失		
固定資産処分損	67	17
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	71	17
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,182
法人税、住民税及び事業税	678	778
法人税等調整額	△262	△314
法人税等合計	416	463
四半期純利益	695	718
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	600	703

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
四半期純利益	695	718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	1,055
繰延ヘッジ損益	△10	5
為替換算調整勘定	3	1
退職給付に係る調整額	53	92
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	344	1,155
四半期包括利益	1,040	1,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943	1,858
非支配株主に係る四半期包括利益	96	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,182
減価償却費	1,268	1,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	30
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	62	57
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
固定資産処分損益(△は益)	61	△50
売上債権の増減額(△は増加)	△2,237	△2,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,363	671
仕入債務の増減額(△は減少)	2,634	1,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	227	△298
その他	753	905
小計	2,513	2,593
利息及び配当金の受取額	140	152
利息の支払額	△52	△42
法人税等の支払額	△973	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
固定資産の取得による支出	△1,015	△454
固定資産の売却による収入	39	146
その他	△22	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,144	740
長期借入金の返済による支出	△323	△346
リース債務の返済による支出	△197	△194
配当金の支払額	△805	△841
その他	△23	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	14,897	13,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,313	14,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,952	15,799	53,752	90	53,843	—	53,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	231	231	△231	—
計	37,952	15,799	53,752	322	54,075	△231	53,843
セグメント利益	919	152	1,071	52	1,124	—	1,124

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,576	16,658	56,235	92	56,327	—	56,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	230	230	△230	—
計	39,576	16,658	56,235	322	56,557	△230	56,327
セグメント利益又は 損失(△)	1,094	△61	1,032	37	1,070	—	1,070

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。